

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	302
2	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	304
3	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	306
4	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	308
5	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	310
6	5-4-1	54101-010	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	市民課	312
7	5-4-1	54104-010	電子入札事業	財政課	314
8	5-4-1	54104-040	固定資産(土地)評価支援システム導入事業	課税課	316
9	5-4-1	54104-050	企業会計システム更新事業	水道業務課	318
10	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	水道業務課	320
11	5-4-1	54106-020	御殿場総合サービス出資金増資事業	企画課	322
12	5-4-2	54201-020	路線価評価事業	課税課	324
13	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	326
14	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	328
15	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林整備課	330
16	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林整備課	332
17	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林整備課	334
18	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	道路河川課	336
19	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	道路河川課	338

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 5-1-1 市民参画と協働の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

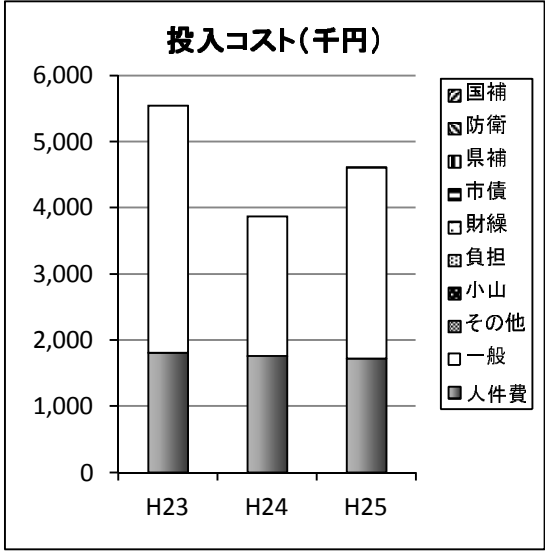
事業の背景・住民の意向	平成25年度市民満足度調査では、市民の21.2%がボランティア活動等の市民活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が34.4%あった。
-------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度に実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		3,737	2,115	2,890
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,737	2,115	2,890
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,812	1,760	1,723
総事業費		5,549	3,875	4,613

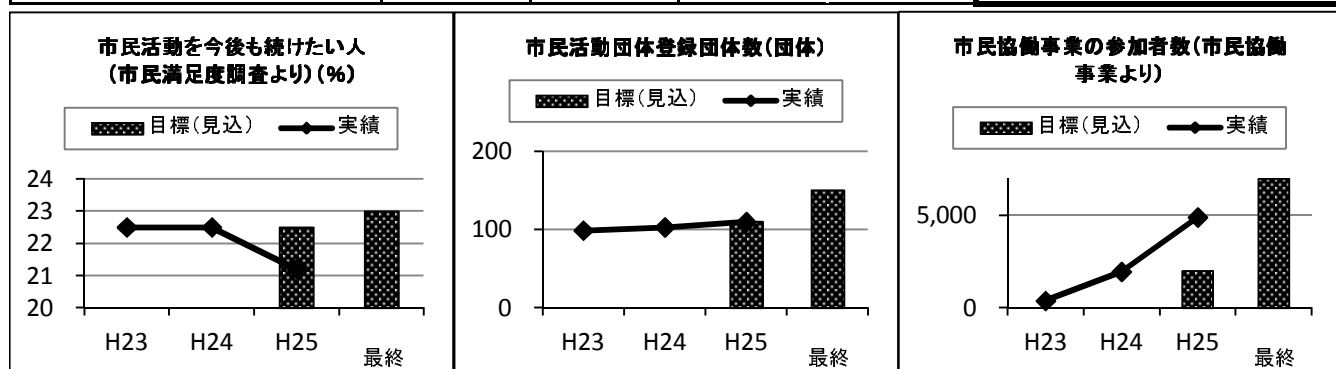


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業3区、研修会6回
平成24年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業2区、研修会3回
平成25年度	市民協働事業補助金10団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業1区、研修会4回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	22.5	22.5	22.5	21.2	H27	23.0	
市民活動団体登録団体数(団体)	99	103	110	110	H27	150	
市民協働事業の参加者数(市民協働事業より)	369	1,945	2,000	4,896	H27	7,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	平成25年度の調査は、平成22年度の調査に比べ1.3ポイント下がってしまった。
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
	市民協働事業の参加者数(市民協働事業より)	団体数が増え、イベント型の事業もあったため、昨年度より増加した。

所属長評価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成26年度に、平成27年度からの新しいまちづくり推進協議会委員(任期2年)を選出する。まちづくり事業補助金交付に係る公開提案会での提案方法や審査方法、事業完了後の評価方法等について検討していく。職員に対しては、研修会(講座)を引き続き行い、庁内向けに過去の事例紹介をする等啓発に努める。平成28年度には、推進プランの見直しを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の必要性は高いと思われる。市民協働型まちづくり事業や市民協働モデル地区事業が量、質ともに更に充実するよう啓発に力を入れてほしい。
--------	--

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部 秘書広報課 情報発信室		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 31 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策 5-1-2 開かれた行政の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

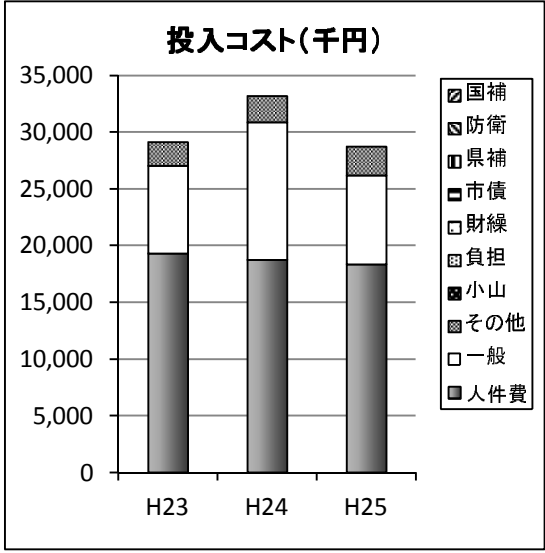
事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10・12・14・16・20年度に市民意識調査を実施。 平成22・25年度に市民満足度調査を実施
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		9,799	14,433	10,362
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,075	2,330	2,560
	一般	7,724	12,103	7,802
人件費	職員数(人)	3.20	3.20	3.20
	人件費	19,325	18,765	18,378
総事業費		29,124	33,198	28,740

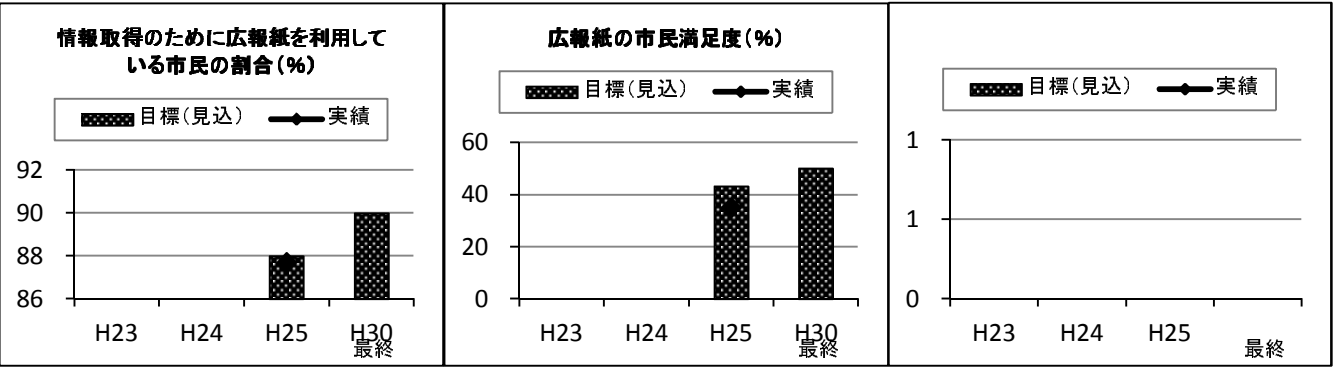


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	ページ数352 発行部数693, 472 広告収入 2, 075, 000円
平成24年度	ページ数366 発行部数692, 262 広告収入 2, 330, 000円
平成25年度	ページ数354 発行部数697, 577 広告収入 2, 560, 000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	-	-	88	88	H30	90	
広報紙の市民満足度(%)	-	-	43	35	H30	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	市民が市政の動きや行事を知る情報源としては、8割強と高い割合を占め、広報紙の役割は果たしているが、再度、内容や構成を研究し、他の情報媒体と連携し、広報紙ならではの情報提供を進めていきたい。
	広報紙の市民満足度(%)	満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人が4割弱で、「普通」が約5割と、全体の約9割が「不満がない」との結果を得ている。他の情報媒体との連携の中で、行政情報紙として満足してもらえる内容の紙面作りを目指す。

所属 長 評 価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は、以前より増加したものの、3割弱の人が否定評価をしている。
	改善内容、今後の方向性等	行政情報の発信手段が多様化している中、様々な情報発信媒体との連携による効果的な情報の多重化を計ることが必要であることから、広報紙の担う役割を見極め、単に広報紙の内容充実を進めるのではなく、広報紙ならではの情報発信を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、「広報ごてんば」の発行については、コスト縮減を見据えながらも、市民への情報発信媒体として重要な存在であることを認識し、紙面の充実を図る必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり 政策 5-2-1 男女共同参画社会の推進	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

● 事業の内容

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。 男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。 広報紙、HPによる啓発。
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

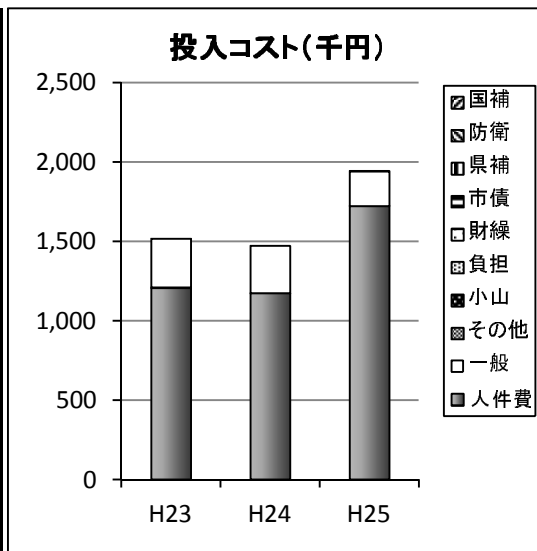
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		310	299	219
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	310	299	219
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
	人件費	1,208	1,173	1,723
総事業費		1,518	1,472	1,942

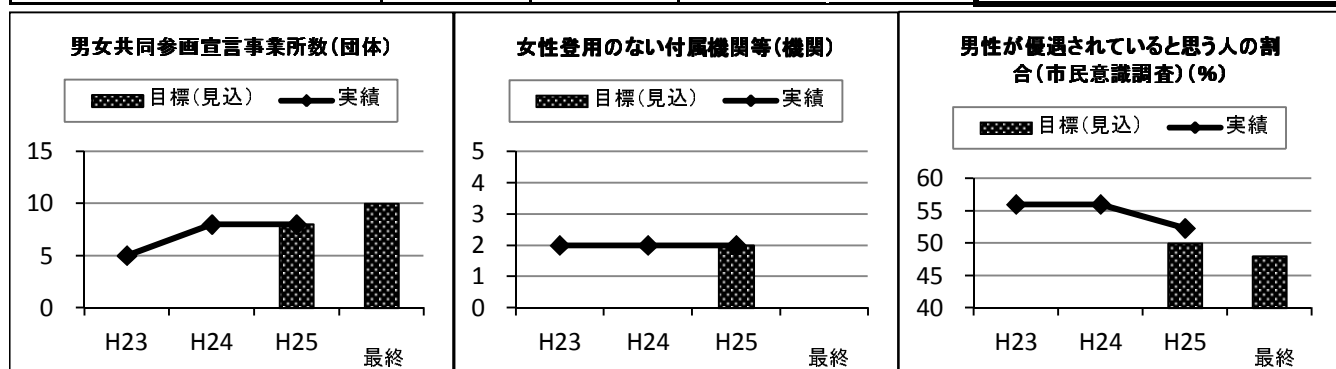


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体
平成24年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体
平成25年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体 男女共同参画講師派遣、第三次レインボープラン後期目標の設定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	8	8	8	H28	10	
女性登用のない付属機関等(機関)	2	2	2	2	H28	0	
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	56.0	56.0	50.0	52.3	H28	48.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	機会あるごとにPRしていきたい。
	女性登用のない付属機関等(機関)	役職で付属機関の委員になるため、女性の登用がない付属機関がある。
	男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	平成25年度の調査は、平成22年度の調査と比較すると、3.7ポイント減少している。

所属長評価	課題等	平成25年度に定めた第三次レインボープラン後期目標値の達成に向けて、各種事業の進捗状況把握及び推進を図っていく必要がある。
改善内容、今後の方向性等		男女共同参画推進を実施するために、市民協働の事業の中で、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を行っていく。また、男女共同参画への理解を深めるために、市民が参加しやすい内容の講座を開催していく。

・担当部長による評価

評価コメント	男女共同参画推進事業の申請が直近の4年間で3件しかない理由を検証する必要があると思われる。
--------	---

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期 間	昭和 49 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
	政策	5-3-1 少子化への対応		
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年度から中学校3年生までを、平成24年度から高校3年生相当年齢までを対象とした。また、平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		377,411	420,848	419,825
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	61,620	76,075	92,846
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.40	0.50	0.50
	人件費	2,416	2,932	2,872
総事業費		379,827	423,780	422,697

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Financial Reserve), 負担 (Burden), 小山 (Small Mountain), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

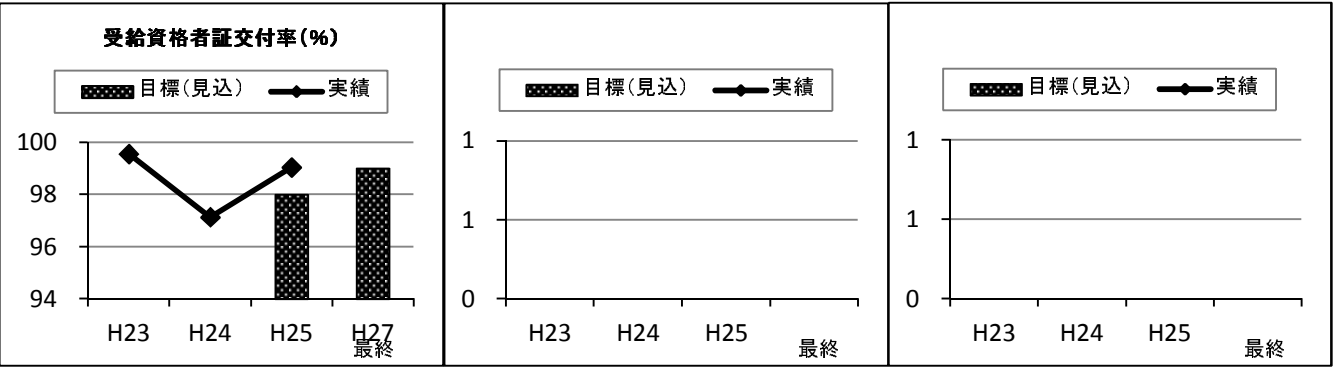
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	61,620	76,075	92,846
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	301,010	330,218	307,255
人件費	2,416	2,932	2,872
合計	379,827	423,780	422,697

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	助成件数203,675件、登録者数は13,870人。平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢に拡大するため、検討準備を進めた。
平成24年度	対象を高校3年生相当年齢に拡大。助成件数219,855件、登録者数は16,635人。
平成25年度	助成件数231,537件、登録者数は16,595人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)	99.55	97.13	98.00	99.04	H27	99.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢まで拡大したため減少したと思われる。今後も制度の周知に努めたい。

所属 長 評 価	課題等	医療費助成の増大に伴い、財源確保の必要性を感じている。
	改善内容、 今後の方向 性等	制度的に安定しているので、今後も効率的な事務処理を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の重要施策として継続していくうえで、年々事務量も増加するため、効率的な事業の推進を図る必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策
	政策	5-3-1 少子化への対応	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

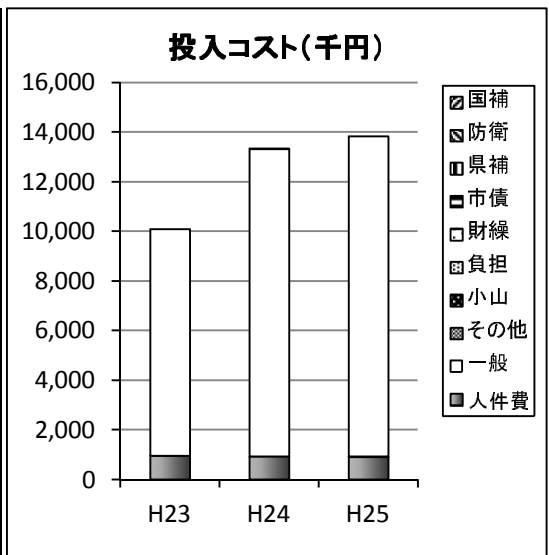
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、更に経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	--

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療に掛かる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行い、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		9,137	12,395	12,911
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	9,137	12,395	12,911
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	967	939	919
総事業費		10,104	13,334	13,830

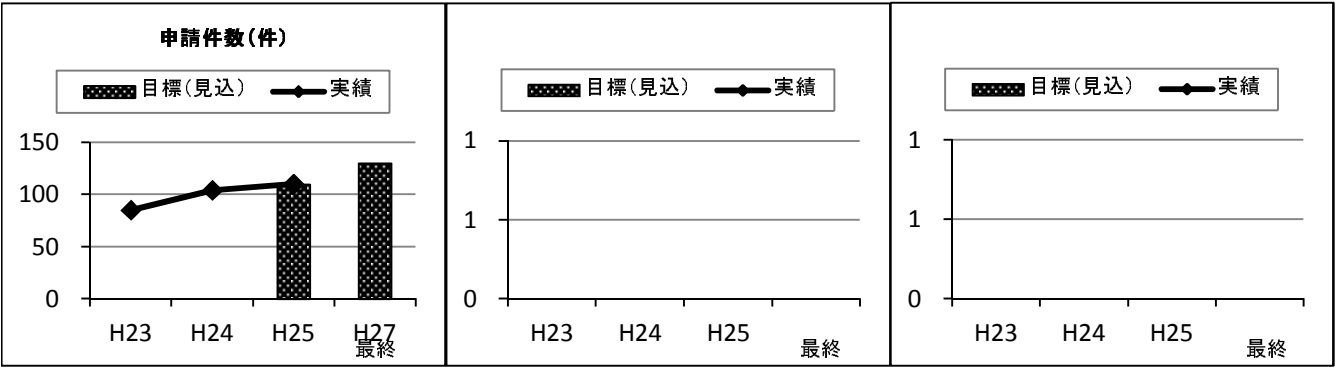


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	申請件数 85件(70組) 助成額 9, 136, 788円
平成24年度	申請件数104件(84組) 助成額12, 394, 808円
平成25年度	申請件数110件(89組) 助成額12, 910, 205円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	85	104	110	110	H27	130	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	申請件数、申請額ともに年々増加している。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)の県補助制度が創設されたことにより制度の見直しが必要となる。相談環境(ハード面)に課題があるが別室を使用する等工夫している。

所 属 長 評 価	課題等	従来からの市単独助成制度とは別に、国・県の助成制度が対象年齢・助成回数あるいは所得制限等について見直しを行っているため、市助成制度との均衡性が保たれなくなっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	不妊治療は保健適用外治療について多額の費用を要するが、少子化対策については効果的事業と捉え、国・県助成の対象制限を超える部分について、市助成制度は予算の範囲内で継続すべきではないだろうか。

・担当部長による評価

評価コメント	申請件数も年々増加し、少子化対策に寄与していると考えている。市助成制度の改善案については、至急協議されたい。
--------	--

基本目標5

事業名	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	整理番号	54101-010
所管部署	市民部 市民課 届出スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することで住民サービスの向上を図る。
対象 (誰・何を)	市民(多目的サービス利用登録をした住民基本台帳カード交付者)
手段 (どのようなやり方で)	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者((財)地方自治情報センター)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、平成25年度からはローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートも参入)において住民票の写し等の交付ができる。
成果 (どのような状態にしたいか)	利用者は市役所や支所に出向かなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を休日、閉庁時間に関係なく午前6時30分から午後11時00分まで受けることができる。また、証明書自動交付機等の機器導入による多額な設備投資や維持管理費等に比べて経済的である。

事業の背景・住民の意向	全国的に市民の利便性が求められている中、住民票の交付等についても従前の市役所や支所だけといった体系から、必要な時にいつでもどこでもといった時代に対応した新たな住民サービスが求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	新基幹システムの稼働により、証明書自動交付機等の導入によらない新たな方法として、より時代の変遷に対応した方法が必要と判断された。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	19,035	4,671
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他		606	1,004
	一般		18,429	3,667
人件費	職員数(人)		2.00	0.50
	人件費	0	11,728	2,872
総事業費		0	30,763	7,543

投入コスト(千円)

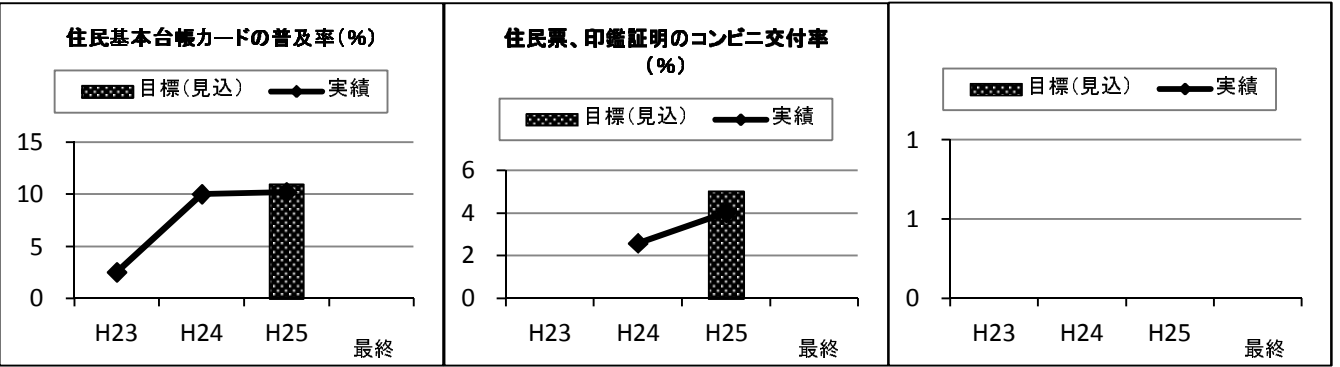
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	0	0	0	0	0	606	18,429	11,728	30,763
H25	0	0	0	0	0	0	0	1,004	3,667	2,872	7,543

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	住基カード交付枚数:511枚、住民票:44,776件、印鑑証明:33,482件
平成24年度	住基カード交付枚数:6,782枚 住民票:45,439件(内コンビニ分972件) 印鑑証明:32,576件(内コンビニ1,048件)【コンビニ交付取得時間による割合:平日開庁時間51%・平日早朝、閉庁時間26%・休日、祭日23%】【コンビニ交付取得場所による割合:御殿場市内90%・静岡県内6%・静岡県外4%】
平成25年度	住基カード交付枚数:722枚 住民票:50,008件(内コンビニ分1,771件) 印鑑証明:33,227件(内コンビニ1,577件)【コンビニ交付取得時間による割合:平日開庁時間49%・平日早朝、閉庁時間28%・休日、祭日23%】【コンビニ交付取得場所による割合:御殿場市内89%・静岡県内8%・静岡県外3%】

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
住民基本台帳カードの普及率(%)	2.53	10.01	11.00	10.19	H27	15.00	
住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)	-	2.59	5.00	4.02	H27	7.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	住民基本台帳カードの普及率(%)	有効カード枚数は平成24年度末8,763枚から平成25年度末9,085枚と増加したが、平成25年度7月から外国人住民にも住民票コードが付番され、住基カードを利用したコンビニ交付も可能となったため、算出する母数の人口が増えた影響で平成25年7月には9.94%と交付率が下がった。その後、月を追うごとに交付率が上がり、結果として平成25年度末は10.19%で、昨年度末の10.01%に比べ微増となった。
	住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)	交付率は毎月4%前後となっており、平成25年度は平均4.02%となり、昨年度2.59%に比べ上がった。利用状況は開庁時間外での利用が約半数で市外での利用も1割を占めている。

所属長評価	課題等	番号制度が成立し、平成28年1月からは住基カードは発行しないこととなる。しかし、コンビニ交付事業は引き続き実施するため、サービスの内容、個人番号カードへの移行を含め制度の周知に関して効果的なPRの検討が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	個人番号カードに対応したコンビニ交付事業の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	市役所業務の中で、市民が最も利用する住民票及び印鑑証明の交付が、全国いたるところにあるコンビニで受けられることは、市民にとって利便性が高く事業効果は高い。将来的には、利用率を高め、市民課の窓口業務の縮小につなげたい。
--------	--

基本目標5

事業名	電子入札事業	整理番号	54104-010
所管部署	総務部 財政課 管財スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	公共事業等の発注手続きの効率化や透明性の向上などを図る。
対象 (誰・何を)	入札業者
手段 (どのようなやり方で)	電子入札の導入
成果 (どのような状態にしたいか)	インターネット上のやり取りを安全に実施するため、電子認証を利用し入札参加者は会社にながら、指名通知書の受信や入札書の送信を行うことができ、業者が市役所へ出向く必要がなくなる。また、結果についても入札情報サービスとの連携により、ホームページから誰でも閲覧ができる。

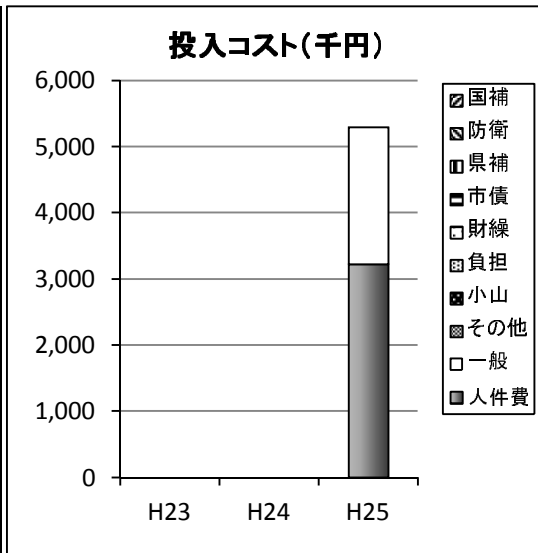
事業の背景・住民の意向	静岡県が平成14年に「静岡県自治体電子入札推進コンソーシア」を設立し、電子入札システムの調査・実証実験を行い、平成16年にシステム構築、平成17年度からシステム運用を行い、県と市町の共同利用がスタートした。平成25年度末現在、県内22市3町が利用し、入札結果等の情報をひとつのホームページから入手できるため、入札情報サービスとして導入した。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	2,071
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.56
	人件費	0	0	3,228
総事業費		0	0	5,299

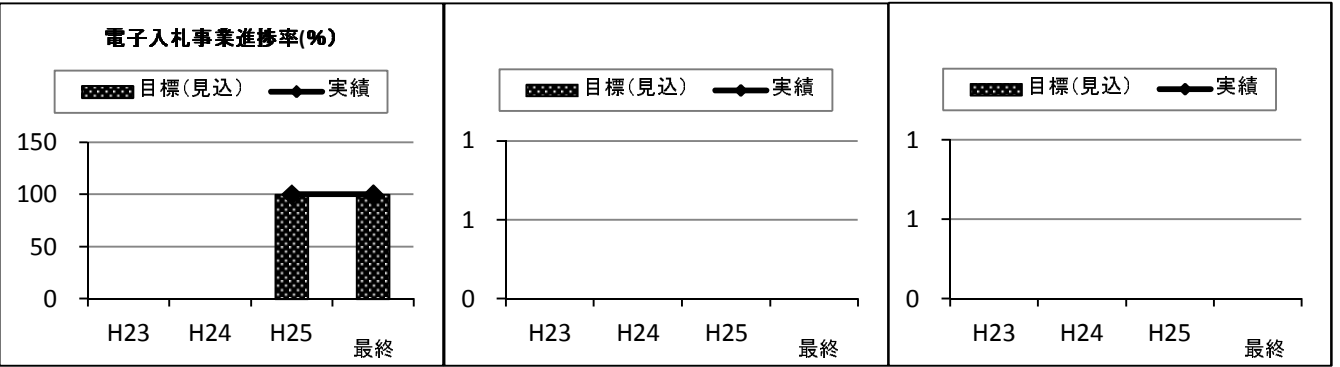


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	電子入札導入及び運用開始 静岡県共同利用電子入札システム導入のための備品購入及びセットアップ、利用登録申請受付、業者への登録番号付与、模擬入札の実施、運用開始、未導入業者を対象とした説明会の開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
電子入札事業進捗率(%)	-	-	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	電子入札事業進捗率(%)	電子入札システムの導入については目標どおり準備が進み、12月から運用が開始された。今後は徐々に対象案件を拡げ、利用拡大を目指す。

所属 長 評 価	課題等	当初の計画どおり事業が進捗し、予定していた成果をあげている。 対象範囲を広げ、工事関係の入札はすべて電子入札で行っていく。
	改善内容、 今後の方向 性等	県のシステムを共同利用しているが、工事関係以外の委託や備品等の入札にも範囲を広げられるよう、県のシステム改善を他市町とも連携しながら要望していき、将来的には、全入札案件について電子入札を導入できる体制の構築を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	入札事務に関する一連の事務効率化が図られており、大きな成果があったと評価する。 今後は対象の拡大を期待する。
--------	---

基本目標5

事業名	固定資産(土地)評価支援システム導入事業	整理番号	54104-040
所管部署	総務部 課税課 土地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	地方税法			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-1 行政運営の効率化		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	固定資産に係る土地評価事務を効率的かつ正確に実施する。
対象 (誰・何を)	市内全域の宅地及び市街化区域内農地等、宅地比準評価土地
手段 (どのようなやり方で)	固定資産税の土地評価異動事務に特化した支援システムの導入により、登記異動処理から画地計測、評価額の算定に至る事務処理を単一システムの中で行えるようにするとともに、評価関連情報を一元的に管理する。
成果 (どのような状態にしたいか)	評価事務における作業の重複が無くなり、基幹システムへの入力作業も省略できるため、土地評価業務の効率化が図られる。支援システムの中で一連の処理を自動化することで、評価の正確性が向上するほか、過去からの一貫性を保持した評価及び課税計算が可能となる。

事業の背景・住民の意向	土地の課税に関しては、過去の評価データを蓄積し、複雑な積上げ計算によって課税標準額等を算定する必要がある。しかし、標準仕様の基幹システムでは、評価機能やデータ管理項目が限られているため、不足分を職員が手作業で補う対応となり、評価事務が非常に煩雑となっていた。土地評価への納税者の関心が高まる中、評価の正確性、効率性を向上させるための改善が急務であった。
-------------	--

見直し改善の経過	基幹システムの導入(平成24年度)に合わせ、既存の画地計測システムとの間で、評価から賦課に至る一連のデータ連携を検討したが、基幹システムでは対応不可との結論となった。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	2,218
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.51
	人件費	0	0	2,929
総事業費		0	0	5,147

投入コスト(千円)

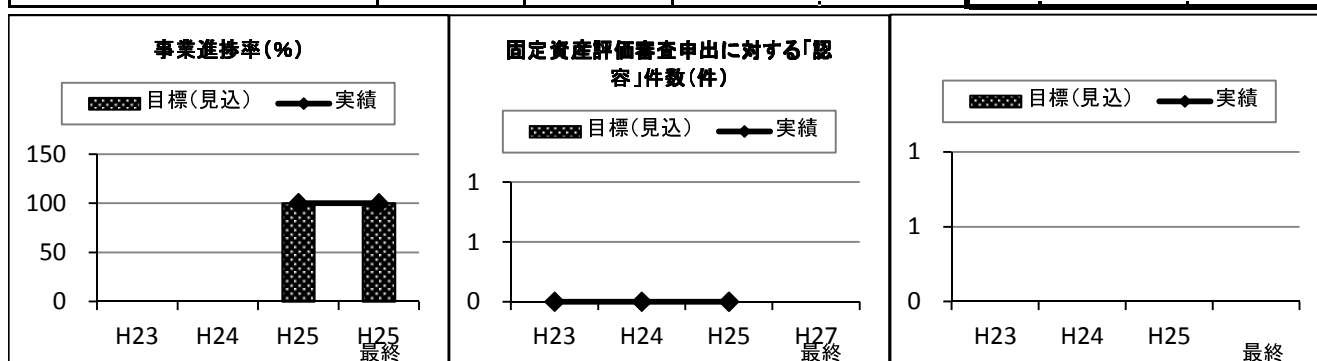
年度	事業費	人件費	総事業費
H23	0	0	0
H24	0	0	0
H25	2,218	2,929	5,147

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	5年間のリース方式(債務負担行為)により、土地評価支援システムを導入し、平成25年10月から同システムによる土地評価を開始した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	100	100	H25	100	100
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	0	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	支援システムの導入により、評価計算過程の多くが自動化されたほか、評価に必要な関連情報も一元的に管理できるようになり、課税事務の効率性及び正確性が向上した。
	固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	土地評価に対する納税者の関心の高まり等により、今後、審査申出の増加が予想されることから、支援システムを活用し、各土地の個別評価を適正に行うことが重要である。

所属長評価	課題等	基幹システムとの連携が更にスムーズになるよう、システムの調整を進めていく。
	改善内容、今後の方向性等	土地評価支援システム導入により、過去の経過を踏まえた適切な土地評価がなされ、一応の成果が得られたが、今後も基幹システムへのデータ連携や、評価替えへの対応等、更に細部にわたる検証を行いながら運用していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね順調に進捗したものと評価する。今後もシステムの熟成に努められたい。
--------	--

基本目標5

事業名	企業会計システム更新事業	整理番号	54104-050
所管部署	環境水道部 水道業務課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	地方公営企業法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	企業会計事務処理の迅速化を図る。 法改正対応システムの導入。
対象 (誰・何を)	企業会計担当
手段 (どのようなやり方で)	事務用パソコンの整備(リース方式)
成果 (どのような状態にしたいか)	企業(複式)会計事務の効率的処理が図れる。

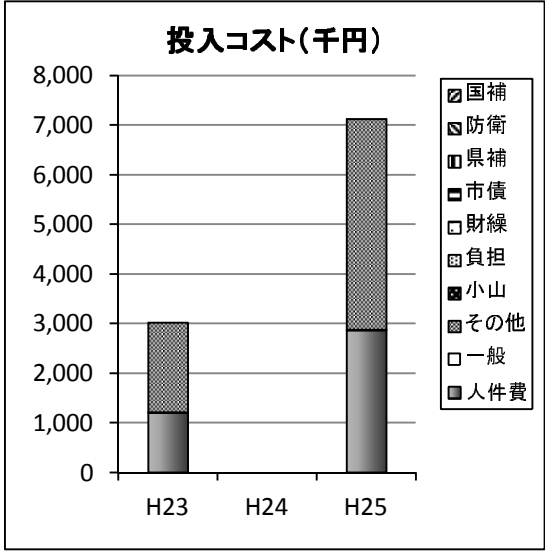
事業の背景・住民の意向	企業会計システムは平成16年度に導入し6年が経過した。平成25年に法改正が予定されているが、このままでは対応できない。また、サーバー保守の更新が難しく、部品の調達が困難。OSが「Windows 2000」の為平成22年7月でサポートが終了した。庁内ネットワークオフィスソフトがXP対応の為、事務処理に不都合をきたしている。これらのことから更新を計画した。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,812	0	4,257
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,812		4,257
	一般			
人件費	職員数(人)	0.20		0.50
	人件費	1,208	0	2,872
総事業費		3,020	0	7,129

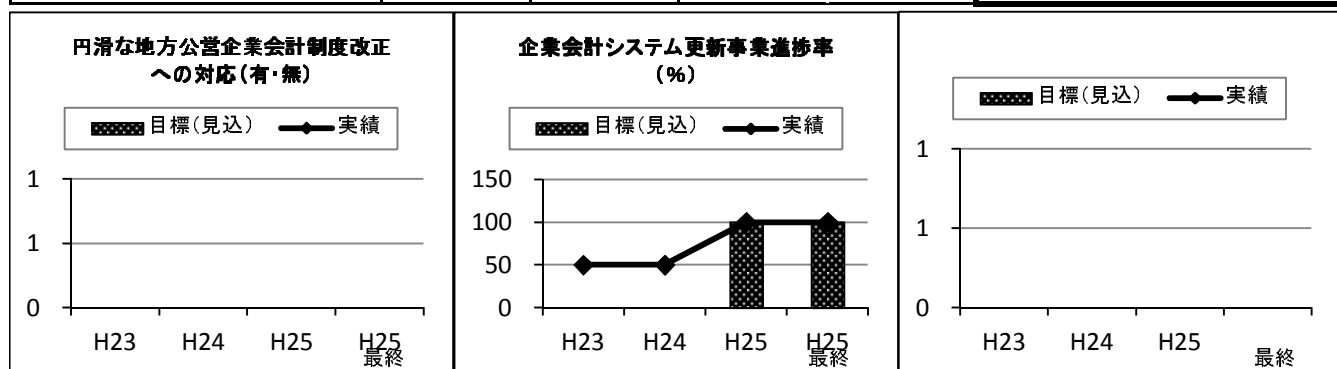


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	企業会計システム(新機能、キャッシュフロー計算書設定・貯蔵品システム等の基本システムを含む)及びパソコンの更新を行った。また、データの移行を行った。
平成24年度	-
平成25年度	新会計規準の平成26年度の予算決算からの適用に向けて企業会計システムの改修(AMAS-acroへ移行)、必要な条例規程の改正等を平成25年中に完了した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
円滑な地方公営企業会計制度改正への対応(有・無)	無	無	有	有	H25	有	有
企業会計システム更新事業進捗率(%)	50	50	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	円滑な地方公営企業会計制度改正への対応(有・無)	会計規準の見直しについては、平成26年度の予算決算からの適用に向けて、近隣市町との調整、企業会計システムの改修、必要な条例規程の改正等を平成25年度中に完了した。
	企業会計システム更新事業進捗率(%)	システム及びパソコンの更新は平成23年度で行いデータの移行も済んだので、平成26年度から新機能、キャッシュフロー計算書設定・貯蔵品システムを本稼働させるに当たり、平成25年度中にAMAS-acroへの移行を完了しました。

所属長評価	課題等	必要となる規程の改正や会計システムの改修を行い、平成26年度予算編成時から対応できた。
	改善内容、今後の方向性等	今後は予算執行、会計処理を慎重かつ正確に行なっていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	企業会計システムの更新が平成25年度で完了した。
--------	--------------------------

基本目標5

事業名	御殿場総合サービス出資金増資事業	整理番号	54106-020
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市が資本の100%を出資する御殿場総合サービス株式会社の経営安定を図るため。
対象 (誰・何を)	御殿場総合サービス株式会社
手段 (どのようなやり方で)	平成25年度から平成27年度の間、計30,000千円相当の株式を計画的に(毎年10,000千円ずつ)取得する。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場型NPMの一端を担う御殿場総合サービス株式会社の経営安定を図ることにより、同社が行う市民サービスの安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向	御殿場総合サービス株式会社は、公共施設の管理・運営業務を中心に行政サービス窓口業務の受託、観光プランの企画等、市の公的な業務に多く携わっており、そのサービスの多くが広く市民に享受されています。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場総合サービス株式会社については、平成20年に御殿場温泉観光開発株式会社の名称変更及び定款を変更し、平成21年に財団法人御殿場市振興公社が解散したことで、事実上2つの法人が統合し業務が開始された。市からは、当初の10,000千円の出資に加え、平成21年に10,000千円を増資、平成25年に10,000千円を増資している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	10,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			10,000
人件費	職員数(人)			0.01
	人件費	0	0	29
総事業費		0	0	10,029

投入コスト(千円)

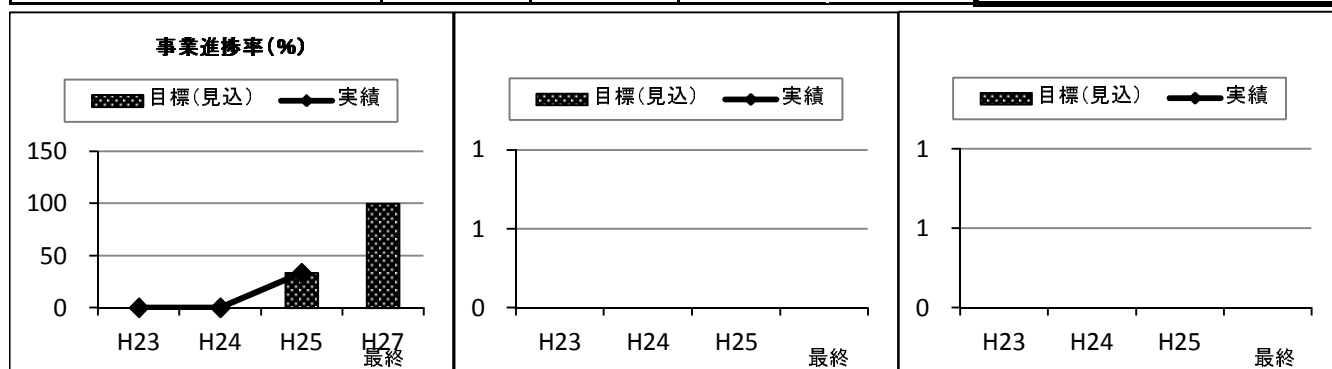
年度	投入コスト(千円)
H23	0
H24	0
H25	10,029

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	取得株式数:200株(1株当たり50千円、出資額:10,000千円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	33.3	33.3	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画どおり株式を取得し、御殿場総合サービス株式会社の安定経営に寄与した。

所属長 評価	課題等	売電収入も順調に増加するが、太陽光発電事業借入金返済が当分の間相殺する形となり経営の重しとなる。
	改善内容、今後の方向性等	今後、スポーツツーリズム事業・森林整備事業等が収入の柱となれば、経営基盤の強化が図られ、自己資本比率も向上していくものと思料する。

・担当部長による評価

評価コメント	増資により事業活動の幅が広がり、様々な市民サービスの向上や効果的な御殿場市のPRに寄与すると考えられる。
--------	--

基本目標5

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管部署	総務部 課税課 土地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 政策 5-4-2 財政の健全化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象 (誰・何を)	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段 (どのようなやり方で)	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果 (どのような状態にしたいか)	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向	長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
-------------	--

見直し改善の経過	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。
----------	--

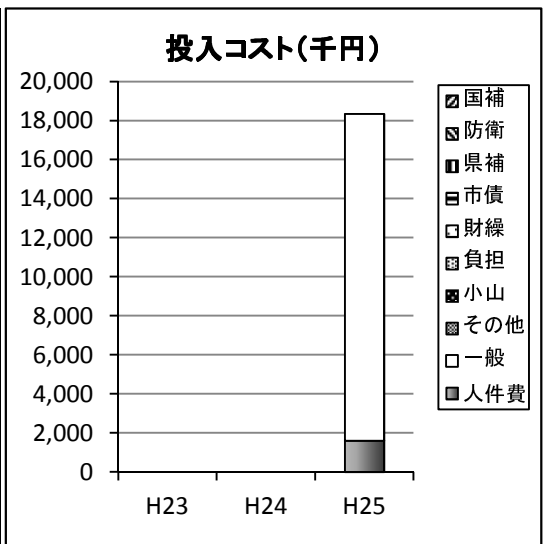
市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	16,737
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			16,737
人件費	職員数(人)			0.28
	人件費	0	0	1,609
総事業費		0	0	18,346

投入コスト(千円)

Category	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	16,737
人件費	0	0	1,609
合計	0	0	18,346

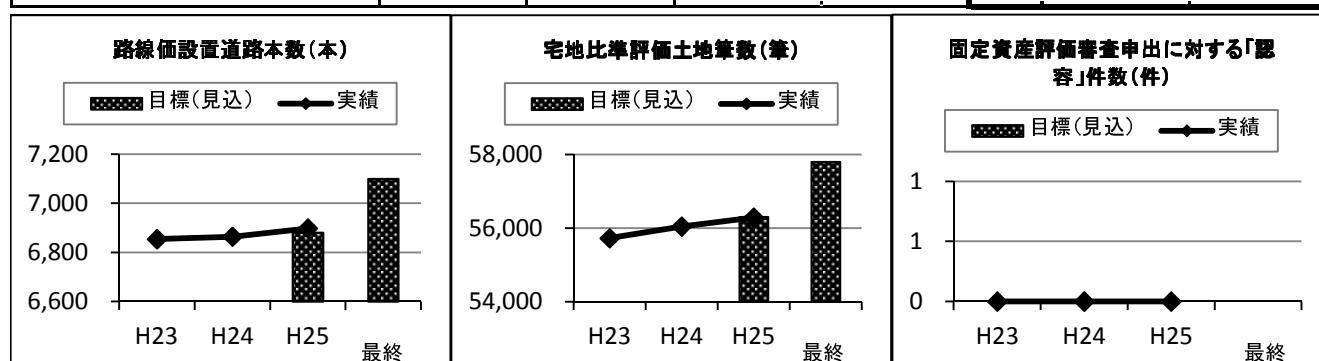


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	標準宅地260地点について、平成26年1月1日(：平成27年度評価替えに係る価格調査基準日)時点の不動産鑑定評価を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
路線価設置道路本数(本)	6,854	6,864	6,880	6,898	H30	7,100	
宅地比準評価土地筆数(筆)	55,723	56,042	56,300	56,284	H30	57,800	
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	0	H30	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線価設置道路本数(本)	市街地における宅地開発等、都市的土地利用の拡大に伴い、路線価付設道路数はしだいに増加しており、適正な価格設定を行うためには事業の継続が必要である。
	宅地比準評価土地筆数(筆)	路線価による評価筆数は増加しており、地価の変動が続く中で適正な評価を行うためには事業の継続が必要である。
	固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	土地評価に対する納税者の関心の高まり等により、今後、審査申出の増加が予想されることから、価格設定について客観的説明を行うための基礎資料として事業成果の活用が期待される。

所属 長 評 価	課題等	過去からの評価の連続性から地元の事情に詳しい鑑定士に継続的に依頼していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	土地の評価替に当たっては、その適正な価格を設定するための資料として欠くことのできない業務であり、今後も同様に継続していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地価評価は、社会経済状況を敏感に反映し、不動産の価値評価の適正化は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管部署	総務部 課税課 家屋スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方税法第408条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-2 財政の健全化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	事業費の単年度での軽減を図るため債務負担の複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図とし課税経費の節減を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	7,500
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			7,500
人件費	職員数(人)			0.005
	人件費	0	0	29
総事業費		0	0	7,529

投入コスト(千円)

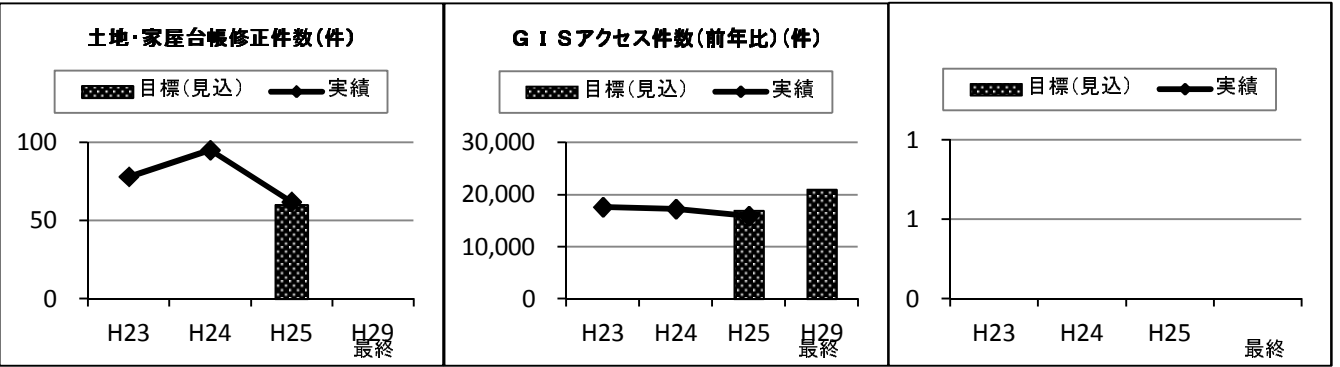
年度	投入コスト(千円)
H23	0
H24	0
H25	7,529

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施
平成25年度	①デジタル航空写真調達114.23km ² ②写真地図調達 114.23km ² ③デジタル航空写真とその写真地図

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳修正件数(件)	78	95	60	62	H29	0	
GISアクセス件数(前年比)(件)	17,633	17,248	16,900	15,908	H29	21,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳修正件数(件)	チェック機能の一つである航空写真が古くなったことに加え、基幹システムの変更に伴う新課税システムの通年管理機能に対応できなかったため、修正が増加した。
	GISアクセス件数(前年比)(件)	GISには、平成21年度撮影の航空写真がセットアップされているので、写真が現況と合わない部分もありアクセス数が減少している。

所属 長 評 価	課題等	市内に固定資産税の課税客体となる土地が約14万3千筆、家屋が約3万6千棟ある中で、その異動を確認する手段として、航空写真による判読は大きな役割を果たしている。また、現在箱根山系の地番図がなく公図と現地の照合が確認しにくいので、航空写真を撮影し、これを基に地番図を作成していきたい。
	改善内容、 今後の方向 性等	固定資産課税客体の動向を把握する手段として、現在最も有効な航空写真を活用する本事業は今後も継続して実施していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業は課税資料に限らず、都市計画、土地利用または防災対策にも有効である。
--------	---------------------------------------

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部 人事課 人事研修スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 29 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-3 人材の育成	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営をになえる組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに、意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

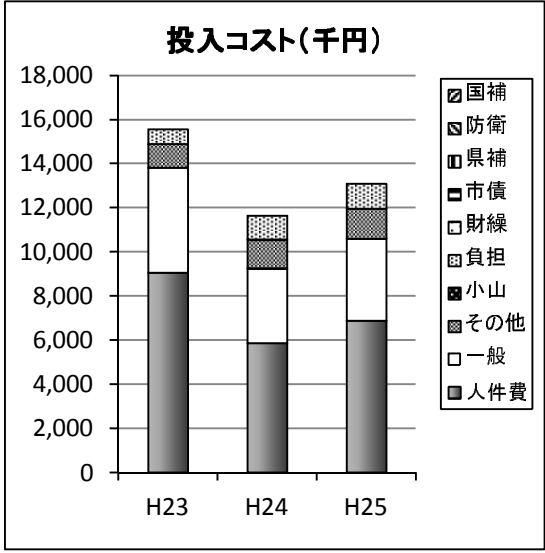
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図った。業務に直接関連する会計事務研修や議案作成手続講座等の実務研修やメンタルヘルス研修を実施した。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		6,507	5,794	6,193
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	675	1,099	1,119
	小山			
	その他	1,064	1,308	1,354
	一般	4,768	3,387	3,720
人件費	職員数(人)	1.50	1.00	1.20
	人件費	9,059	5,864	6,892
総事業費		15,566	11,658	13,085

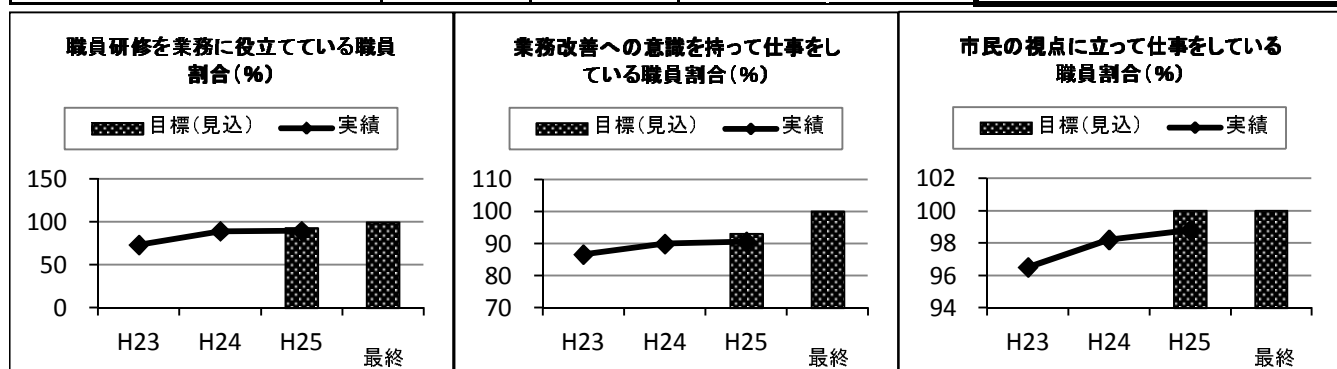


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	全86種の研修を、延べ2,139人が受講
平成24年度	全90種の研修を、延べ1,330人が受講
平成25年度	全79種の研修を、延べ1,165人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	73.3	89.1	93.0	89.4	H27	100.0	
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	86.6	89.9	93.0	90.6	H27	100.0	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	96.5	98.2	100.0	98.8	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、研修等を通じて意識改革を進める。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる市民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものにするために常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMによる市民サービスの維持向上につながるものである。長い目で見るこそ肝要である。
--------	---

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期 間	昭 和 34 年 度 ~			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市 民 生 活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な個所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		40,581	55,340	99,607
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	39,763	54,420	87,915
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	818	920	11,692
	職員数(人)	0.62	0.62	0.62
人件費		3,745	3,636	3,561
総事業費		44,326	58,976	103,168

投入コスト(千円)

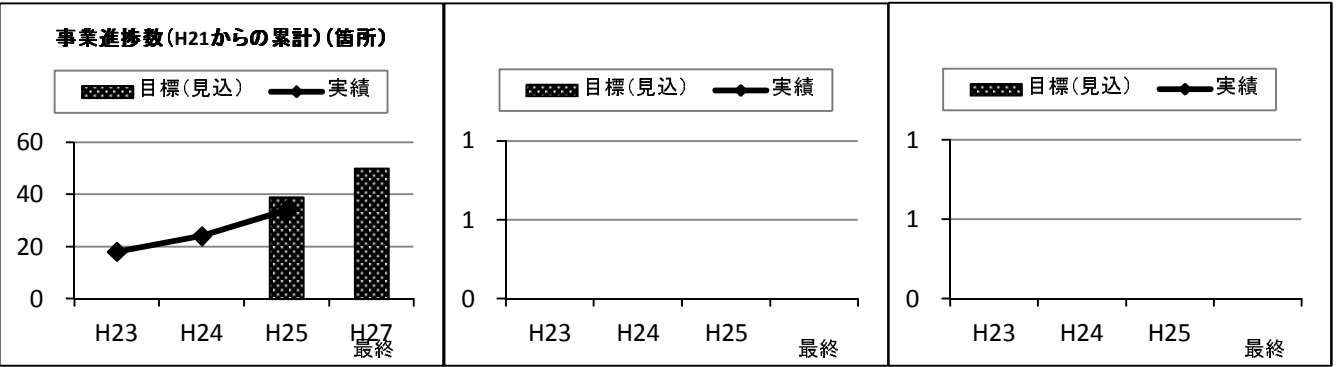
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H23		39,763							818	3,745	44,326
H24		54,420							920	3,636	58,976
H25		87,915							11,692	3,561	103,168

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	農林4号流路工その1L=110.0m 農林4号流路工その2L=89.3m 上高塚流路工L=44m 調節池保全 全8箇所
平成24年度	農林4号流路工L=166.9m 平塚道流路工L=110.1m 上高塚法面整正工N=1式 調節池保 全業務N=8箇所 井戸沢流路工・畑岡貯砂池測量設計業務N=2箇所
平成25年度	平塚道流路工L=99.5m 井戸沢流路工L=47m 五郎作川排砂工V=6,340m ³ 久保川承水路 排砂工V=9,601m ³ 畑岡排砂工V=4,610m ³ 調節池保全業務N=5箇所 調節地測量調査業 務N=9箇所 高塚流路工測量設計業務L=500m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
事業進捗数 (H21からの累計) (箇所)	18	24	39	34	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗数 (H21からの累計) (箇所)	計画した事業は、ほぼ予定通り進捗しているが、要望数に対して実施が追 い付かない。

所 属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されている が、要望数は多い。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施され るよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全 には、演習場内の治山治水工事は必要である。
--------	--

基本目標5

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期 間	昭 和 36 年 度 ～			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市 民 生 活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

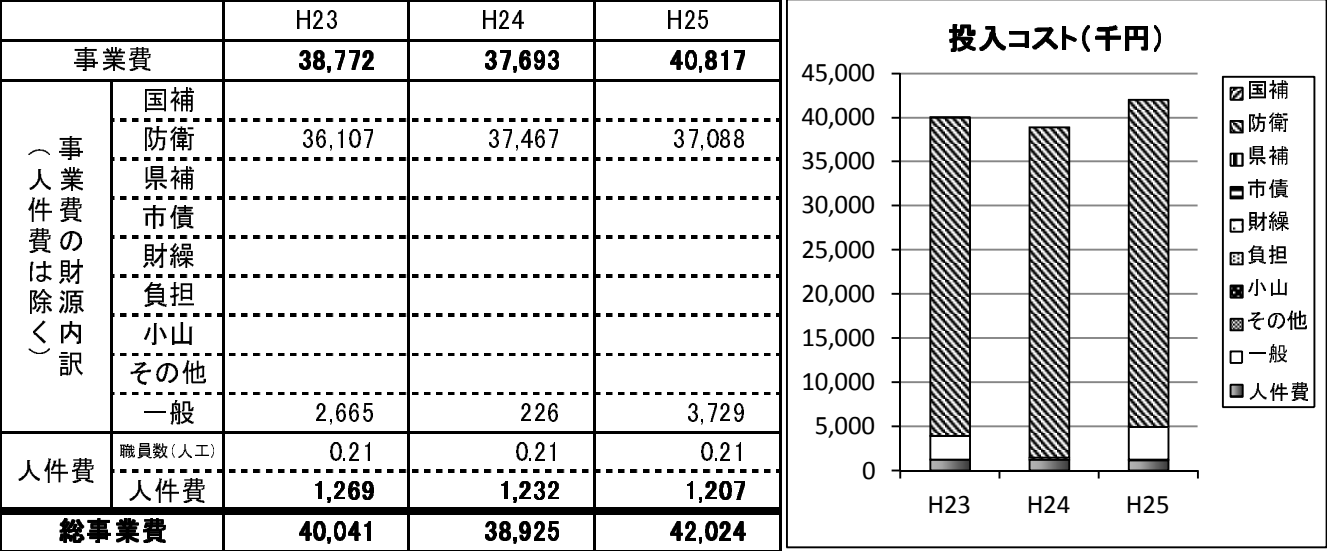
目的 (何のために)	東富士演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持
対象 (誰・何を)	東富士演習場内の約490haの森林
手段 (どのようなやり方で)	国(防衛省)からの委託により、植林地の撫育管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づく事業
-------------	------------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト(千円)

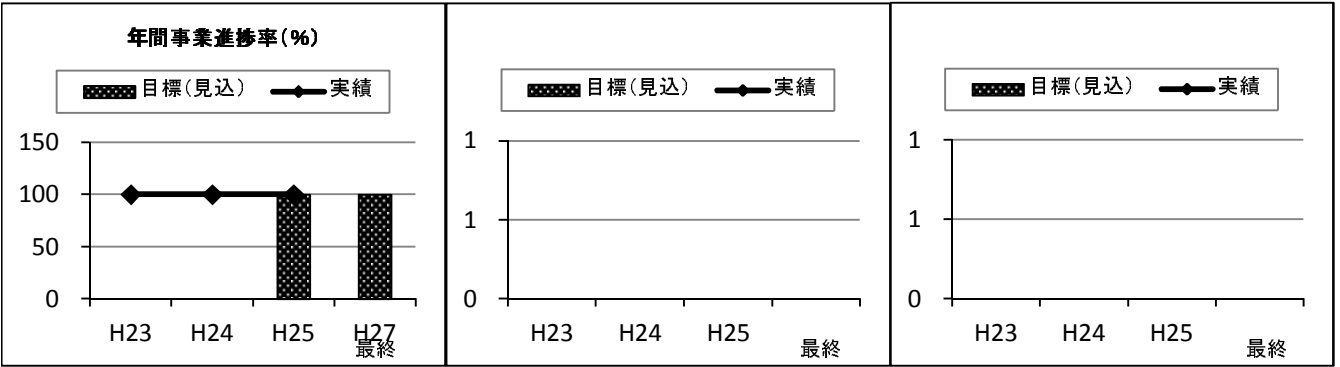


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	下刈:12.42ha 追肥:1.33ha 除伐:18.31ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.71ha 枝打:24.71ha 樹種転換植栽:0.94ha 標識柱設置:4本 チップ粉砕処理:105.0m ³ チップ処分:126.0m ³
平成24年度	下刈:12.69ha 追肥:2.08ha 除伐:20.5ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:25.32ha 枝打:25.32ha 樹種転換植栽:0.66ha 標識柱設置:4本 チップ粉砕処理:132.0m ³ チップ処分:184.0m ³
平成25年度	下刈:14.50ha 追肥:1.93ha 除伐:10.78ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.81ha 枝打:18.27ha 樹種転換植栽:0.40ha 標識柱設置:3本 チップ粉砕処理:78.0m ³ チップ処分:93.0m ³ 木柱設置:48本

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	予定通りに進捗している。

所 属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換を検討・推進(松くい虫対策)していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	協定に基づき、国・権利者団体と共に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 55 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活 政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		21,873	15,267	13,421
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	21,000	14,000	13,100
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	873	1,267	321
	職員数(人)	0.61	0.61	0.61
人件費		3,684	3,578	3,504
総事業費		25,557	18,845	16,925

投入コスト(千円)

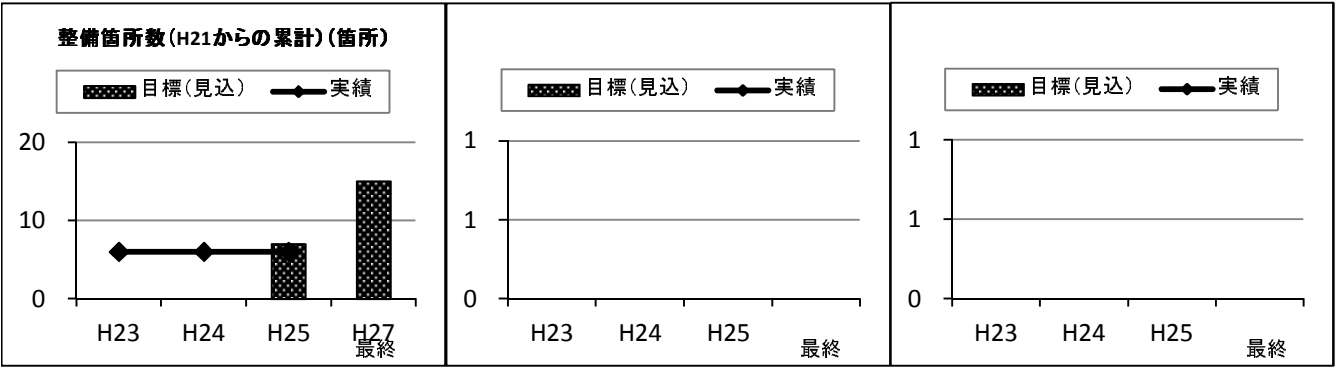
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	21,000	14,000	13,100
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	873	1,267	321
人件費	3,684	3,578	3,504
合計	25,557	18,845	16,925

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=149.0m 駒門用排水路工事(駒門地先) L=255.1m 用排水路測量設計(駒門地先) L=250.0m
平成24年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=89.4m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=130.6m 永塚用排水路測量設計(永塚地先) L=350m
平成25年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=34.7m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=129.6m 永塚用排水路工事(永塚地先) L=90.9m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	6	6	7	6	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	整備箇所・延長ともに目標等の検討を要する。

所 属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害が生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		475,900	527,216	471,202
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	361,544	374,491	327,596
	県補			
	市債	20,000	21,000	22,000
	財繰	89,800	124,630	114,880
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	4,556	7,095	6,726
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
人件費	人件費	24,156	23,456	22,972
総事業費		500,056	550,672	494,174

投入コスト(千円)

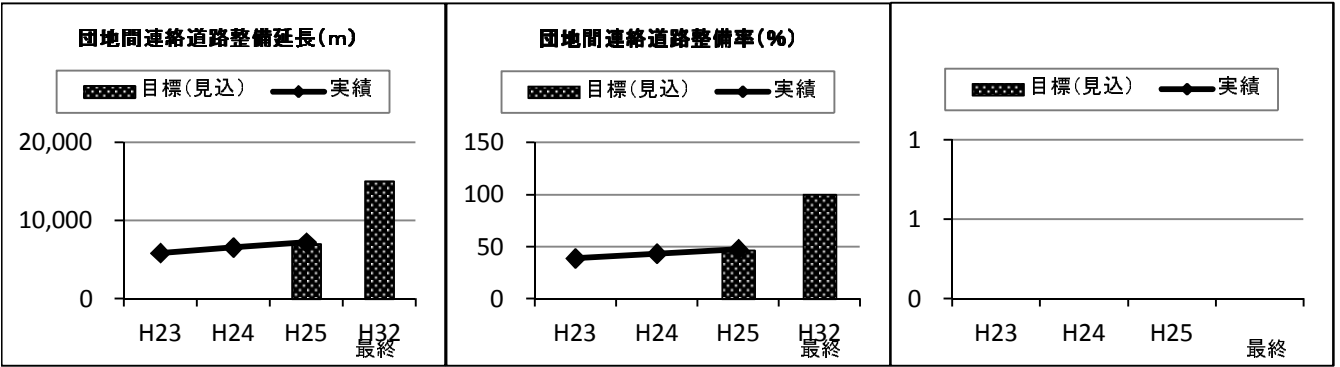
Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Financial Reserve), 負担 (Burden), 小山 (Small Mountain), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	改良1箇所 L=598. 6m 改良舗装2箇所 L=700. 0m
平成24年度	改良3箇所 L=699. 0m 改良舗装1箇所 L=1, 200. 0m
平成25年度	改良2箇所 L=369. 5m 改良舗装4箇所 L=1, 017. 0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	5,850.0	6,549.0	7,000.0	7,179.0	H32	15,057.0	
団地間連絡道路整備率(%)	38.9	43.4	46.5	47.7	H32	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。 計画見直しのため、最終目標の見直し(15, 057m⇒15, 203m)が必要 だと考える。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属 長 評 価	課題等	路線によっては一部地権者の理解が得られず作業が進まないところがあるが、地元からは、事業全体をできる限り早く進めて欲しいとの要望がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	事業全体を進めるため、場所によっては線形の見直しを図った。

・担当部長による評価

評価コメント	演習場設置に対応する民生安定事業であるので住民や関係団体とよく協議し、進められたい。
--------	--

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

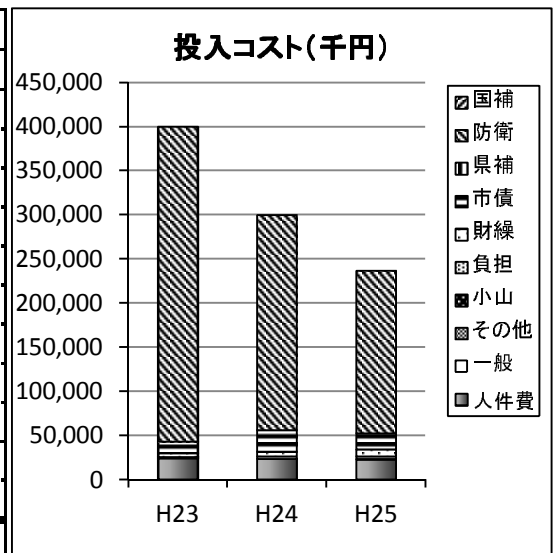
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		375,685	276,287	213,558
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	357,000	243,540	184,042
	県補			
	市債	12,900	24,723	18,400
	財繰	4,323	5,277	7,569
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	1,462	2,747	3,547
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
人件費		24,156	23,456	22,972
総事業費		399,841	299,743	236,530

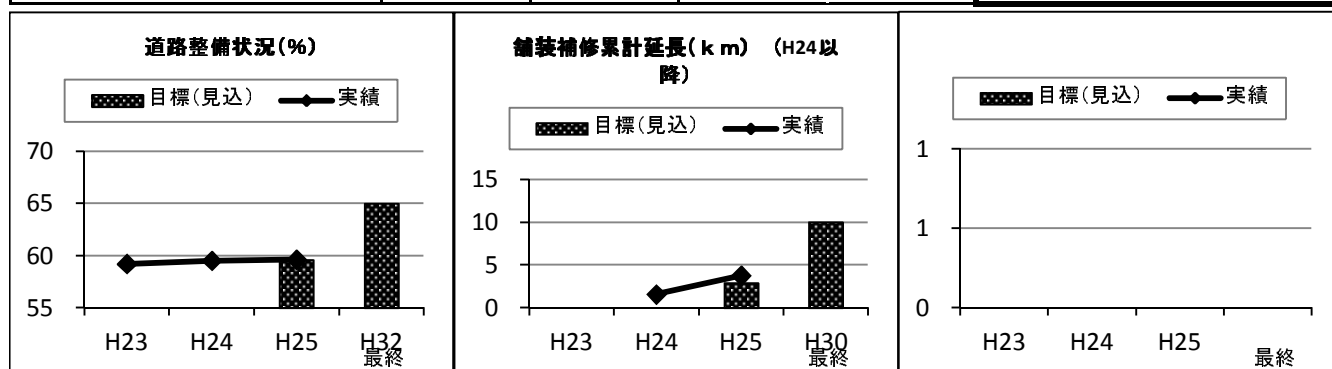


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	改良5箇所 L=733.1m 歩道1箇所 L=60.0m 舗装補修2箇所 L=880.0m
平成24年度	改良4箇所 L=267.8m 改良舗装5箇所 L=756.0m うち歩道1箇所 L=164.6m
平成25年度	改良1箇所 L=127.5m 舗装1箇所 L=119.4m 舗装補修1箇所 L=390.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備状況(%)	59.2	59.5	59.6	59.6	H32	65.0	
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	-	1.56	2.85	3.76	H30	10.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備状況(%)	道路構造令に該当する道路を整備しているが、予算不足と用地交渉等に時間を要し、事業の進捗が図れない。
	舗装補修累計延長(km)(H24以降)	幹線道路の舗装は、経年劣化が著しく、補修延長145,900m工事費50億円もの予算が必要であり、事故の要因とならぬよう集中的な対応が急務となる。

所属 長 評 価	課題等	1・2級道路の整備はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく、よりいっそうの整備が必要である。整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており、計画的な補修も課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておくこと事故に直結するため、本年度整備される道路長寿命化計画に基づき対応する。

・担当部長による評価

評価コメント	市に交付される交付金であるので多様な活用を検討されたい。
--------	------------------------------

平成２６年度（平成２５年度実績）
事業評価実施結果報告書

平成２６年１０月 発行
編集

御 殿 場 市 役 所
企 画 部 行 政 課
行政管理・統計スタッフ
御殿場市萩原４８３番地

TEL ０５５０－８２－４３４９

FAX ０５５０－８４－１６６１

E-mail: gyosei@city.gotemba.shizuoka.jp